

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産	2				
1.現金及び預金		2,299,727		2,521,718	
2.売掛金		-		98,802	
3.加盟店貸勘定	1	509,825		456,851	
4.商品		640,739		840,519	
5.製品		17,368		17,706	
6.原材料		34,361		40,820	
7.貯蔵品		1,320		1,358	
8.前渡金		11,309		366	
9.前払費用		367,898		364,562	
10.短期貸付金		275,449		255,133	
11.未収入金		953,986		924,111	
12.繰延税金資産		399,471		658,006	
13.未収法人税等		155,115		-	
14.その他		31,277		177,292	
15.貸倒引当金		1,836		2,900	
流動資産合計		5,696,013	22.3	6,354,351	25.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1) 自社有形固定資産					
1.建物	3	5,158,498		5,718,316	
減価償却累計額		2,198,243	2,960,254	2,448,752	3,269,564
2.構築物	3	980,965		1,250,806	
減価償却累計額		559,869	421,095	654,447	596,358
3.機械及び装置		357,115		354,429	
減価償却累計額		315,819	41,295	320,688	33,740
4.車両運搬具		24,303		22,108	
減価償却累計額		18,282	6,021	18,132	3,976

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
5. 器具備品		1,847,485			2,235,415	
減価償却累計額		1,361,490	485,994		1,575,664	659,751
6. 土地	3		2,857,055	26.6		3,409,433
7. 建設仮勘定			15,365			16,756
自社有形固定資産合計			6,787,082		7,989,581	31.4
(2) 貸与有形固定資産						
1. 建物		3,481,153			3,288,533	
減価償却累計額		1,435,949	2,045,204		1,412,120	1,876,413
2. 構築物		851,504			850,358	
減価償却累計額		405,880	445,624		433,212	417,145
3. 器具備品		2,310,070			2,329,282	
減価償却累計額		1,796,967	513,103		1,675,153	654,129
4. 土地			541,703	13.9		335,125
貸与有形固定資産合計			3,545,635			3,282,813
有形固定資産合計			10,332,718	40.5	11,272,394	44.3
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			15,731			9,794
(2) 借地権			48,310			69,890
(3) ソフトウェア			295			174,345
(4) 電話加入権			48,832			50,391
(5) 水道施設利用権			14,248			15,173
無形固定資産合計			127,416	0.5	319,595	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券	3	296,900		366,633	
(2) 関係会社株式		1,151,421		194,816	
(3) 出資金		32		32	
(4) 関係会社出資金		35,979		19,425	
(5) 長期貸付金		803,416		708,211	
(6) 関係会社長期貸付金		2,148,360		1,598,935	
(7) 長期前払費用		38,662		46,374	
(8) 繰延税金資産		675,650		650,647	
(9) 敷金・保証金		5,255,024		4,876,054	
(10) その他		145,555		189,875	
(11) 貸倒引当金		1,166,434		1,164,245	
投資その他の資産合計		9,384,568	36.7	7,486,758	29.4
固定資産合計		19,844,704	77.7	19,078,748	75.0
資産合計		25,540,718	100.0	25,433,099	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債	2				
1. 支払手形		265,609		245,205	
2. 買掛金	2,3	3,082,896		3,161,845	
3. 加盟店買掛金	2, 3,4	2,808,052		2,338,365	
4. 加盟店借勘定	1	87,957		89,114	
5. 一年内返済予定長期借入金	3	112,000		112,000	
6. 一年内償還予定社債	3	500,000		-	
7. 未払金		922,982		1,369,110	
8. 未払法人税等		-		587,101	
9. 未払消費税等		121,307		35,337	
10. 未払費用		145,977		166,648	
11. 預り金		1,756,958		1,839,968	
12. 前受収益		358,963		315,105	
13. 賞与引当金		125,343		114,136	
14. 設備支払手形		73,162		52,689	
15. その他		15,493		7,528	
流動負債合計		10,376,703	40.6	10,434,157	41.0
固定負債	2				
1. 長期借入金	3	552,000		440,000	
2. 退職給付引当金		336,825		350,958	
3. 役員退職慰労引当金		373,560		-	
4. 長期預り金	5	165,422		119,647	
5. 預り保証金	2,5	2,773,756		2,748,826	
6. 預り敷金	5	852,779		795,768	
固定負債合計		5,054,342	19.8	4,455,200	17.5
負債合計		15,431,046	60.4	14,889,358	58.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)			当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	6		1,800,137	7.0		1,800,137	7.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,040,414			2,040,414		
資本剰余金合計			2,040,414	8.0		2,040,414	8.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		77,800			77,800		
2. 任意積立金							
別途積立金		3,941,300			3,941,300		
3. 当期末処分利益		2,279,577			2,673,622		
利益剰余金合計			6,298,677	24.7		6,692,722	26.3
その他有価証券評価差額 金	9		21,296	0.1		20,264	0.1
自己株式	7		8,260	0.0		9,798	0.0
資本合計			10,109,672	39.6		10,543,740	41.5
負債・資本合計			25,540,718	100.0		25,433,099	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 売上高	1	(48,705,857)	48,705,857	(100.0) 86.1	(49,925,204)	49,925,204	(100.0) 87.2
営業収入							
1. 加盟店からの収入	2	5,493,718			4,945,423		
(加盟店からの収入のうちロイヤルティー収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前事業年度 106,527,463千円 当事業年度 95,799,725千円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前事業年度 125,475,096千円 当事業年度 117,992,641千円)							
2. その他の営業収入	3	2,348,063	7,841,782	13.9	2,367,098	7,312,522	12.8
営業総収入			56,547,639	100.0		57,237,726	100.0
売上原価							
1. 商品及び製品期首たな卸高		568,529			658,107		
2. 当期製品製造原価		6,253,220			5,956,336		
3. 当期商品仕入高	4	33,973,697			35,128,530		
合計		40,795,446			41,742,974		
4. 商品及び製品期末たな卸高		658,107			858,226		
売上原価	1	(40,137,340)	40,137,340	(82.4) 71.0	(40,884,748)	40,884,748	(81.9) 71.4
売上総利益	1	(8,568,517)		(17.6)	(9,040,456)		(18.1)
営業総利益			16,410,299	29.0		16,352,978	28.6
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,968,077			1,879,970		
2. 広告宣伝費		56,521			28,225		
3. 販売促進費		601,557			611,967		
4. 役員報酬		142,856			142,635		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		百分比 (%)	
		金額(千円)		金額(千円)			
5. 従業員給与・賞与		4,247,709		4,530,328			
6. 賞与引当金繰入額		120,302		108,782			
7. 法定福利費・厚生費		430,658		444,066			
8. 水道光熱費		487,144		546,690			
9. 消耗品費		122,762		174,473			
10. 租税公課		156,088		198,230			
11. 減価償却費		1,084,738		1,053,167			
12. 不動産賃借料		1,416,587		1,552,604			
13. リース料		842,029		930,541			
14. 業務委託料		389,103		609,960			
15. その他		1,228,101	13,294,239	23.5	1,341,148	14,152,793	24.7
営業利益			3,116,060	5.5		2,200,184	3.9
営業外収益	4						
1. 受取利息	4	63,018			44,175		
2. 受取配当金		4,114			4,161		
3. 受取手数料		113,588			20,212		
4. 雑収入		46,224	226,946	0.4	47,339	115,888	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		29,626			30,529		
2. 社債利息		12,465			2,003		
3. 貸倒引当金繰入額		233,374			170,901		
4. 雑損失		32,235	307,702	0.5	17,049	220,484	0.4
経常利益			3,035,304	5.4		2,095,589	3.7
特別利益							
1. 前期損益修正益		-			4,800		
2. 固定資産売却益	5	5,820			5,723		
3. 関係会社出資金売却益		19,228			9,310		
4. 店舗営業権売却益		36,952			21,200		
5. 貸倒引当金戻入益		14,196			-		
6. 補償金・違約金		49,952			38,156		
7. 関係会社清算益		61,550			38,048		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
8. 役員退職慰労引当金 戻入益		-			373,560		
9. 開発負担金収入		-	187,700	0.3	478,444	969,242	1.7
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	50,627			121,191		
2. 固定資産除却損	7	425,058			191,174		
3. 店舗閉店損失		494,634			280,420		
4. 関係会社株式出資金評 価損		28,477			8,975		
5. 関係会社清算損		436,973			759,757		
6. 貸倒引当金繰入額		162,060			409,628		
7. その他	8	108,470	1,706,301	3.0	109,776	1,880,925	3.3
税引前当期純利益			1,516,702	2.7		1,183,906	2.1
法人税、住民税及び事 業税		482,954			834,769		
法人税等調整額		8,714	491,669	0.9	261,703	573,065	1.0
当期純利益			1,025,033	1.8		610,841	1.1
前期繰越利益			1,362,949			2,171,177	
中間配当額			108,405			108,395	
当期末処分利益			2,279,577			2,673,622	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		4,379,707	70.0	4,270,862	71.7
労務費		1,131,795	18.1	1,132,716	19.0
経費		741,717	11.9	552,757	9.3
当期製品製造原価		6,253,220	100.0	5,956,336	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
賃借料(千円)	45,341	賃借料(千円)	35,960
水道光熱費(千円)	151,924	水道光熱費(千円)	158,565
減価償却費(千円)	81,868	減価償却費(千円)	70,692
消耗品費(千円)	227,871	消耗品費(千円)	55,603
リース料(千円)	121,037	リース料(千円)	112,372

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品（直営店） 売価還元法による原価法 (2) 商品（商品センター） 月次総平均法による原価法 (3) 製品 月次総平均法による原価法 (4) 原材料 月次総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品（直営店） 同左 (2) 商品（商品センター） 同左 (3) 製品 同左 (4) 原材料 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物          27年～38年 器具備品      3年～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3以降の繰入額は発生しておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年2月27日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全役員の受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益373,560千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税引前当期純利益は373,560千円増加しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(収納手数料収入の会計処理)</p> <p>直営店の収納手数料収入については、従来、営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度から営業収入として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、収納手数料収入は従来 of 公共料金に加え、社会保険料、各種チケット販売等拡大の一途にあり、このような業態の変化に対応するため、前期に商品統括部を設置して新体制を立ち上げるとともに、商品の選別を行う中でコンビニエンス業界の動向と同様、収納手数料収入を主要業務として位置づけ、これを積極的に推進するために、新体制が軌道に乗る当事業年度において変更するものであります。</p> <p>この結果、従来 of 方法に比べて、営業収入が89,930千円増加し、売上総利益、営業総利益及び営業利益が同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金売却益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における関係会社出資金売却益の金額は、855千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,648千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が36,648千円減少しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																						
<p>1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">552,923千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金及び加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">96,627</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">204,670</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">158,502</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,200,837千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">106,251</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,522,407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,829,497</td> </tr> </table> <p>(注) 担保提供資産には関係会社である大黒屋食品(株)の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,184,000</td> </tr> </table> <p>4. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>5. 長期預り金、預り保証金及び預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数 (普通株式) 36,160,072株 発行済株式の総数 (普通株式) 9,040,018株</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,695株であります。</p> <p>8.</p>	その他の資産	552,923千円	買掛金及び加盟店買掛金	96,627	預り保証金	204,670	その他の負債	158,502	建物	1,200,837千円	構築物	106,251	土地	2,522,407	計	3,829,497	加盟店買掛金	20,000千円	一年内返済予定長期借入金	112,000	一年内償還予定社債	500,000	長期借入金	552,000	計	1,184,000	<p>1. 同左</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">227,664千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金及び加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">113,278</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">153,030</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">157,969</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">637,829千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">76,411</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,035,791</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,752,501</td> </tr> </table> <p>(注) 担保提供資産には関係会社である大黒屋食品(株)の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,083</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 会社が発行する株式の総数 (普通株式) 36,160,072株 発行済株式の総数 (普通株式) 9,040,018株</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,682株であります。</p> <p>8. 次の関係会社等に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <p>(株)キリン堂薬局 仕入債務等(期末残高12,058千円)</p> <p>(株)キリン堂薬局 リース契約債務(期末残高24,712千円)</p>	その他の資産	227,664千円	買掛金及び加盟店買掛金	113,278	預り保証金	153,030	その他の負債	157,969	建物	637,829千円	構築物	76,411	土地	1,035,791	投資有価証券	2,470	計	1,752,501	買掛金	83千円	加盟店買掛金	20,000	一年内返済予定長期借入金	112,000	長期借入金	440,000	計	572,083
その他の資産	552,923千円																																																						
買掛金及び加盟店買掛金	96,627																																																						
預り保証金	204,670																																																						
その他の負債	158,502																																																						
建物	1,200,837千円																																																						
構築物	106,251																																																						
土地	2,522,407																																																						
計	3,829,497																																																						
加盟店買掛金	20,000千円																																																						
一年内返済予定長期借入金	112,000																																																						
一年内償還予定社債	500,000																																																						
長期借入金	552,000																																																						
計	1,184,000																																																						
その他の資産	227,664千円																																																						
買掛金及び加盟店買掛金	113,278																																																						
預り保証金	153,030																																																						
その他の負債	157,969																																																						
建物	637,829千円																																																						
構築物	76,411																																																						
土地	1,035,791																																																						
投資有価証券	2,470																																																						
計	1,752,501																																																						
買掛金	83千円																																																						
加盟店買掛金	20,000																																																						
一年内返済予定長期借入金	112,000																																																						
長期借入金	440,000																																																						
計	572,083																																																						

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
9 .	9 . 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は20,264 千円であります。

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 )
1. 売上高、売上原価、売上総利益は加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。	1. 同左
2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。	2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。
ロイヤルティー収入 3,294,497千円	ロイヤルティー収入 2,953,851千円
設備等賃貸収入 2,140,620	設備等賃貸収入 1,942,571
加盟金収入 58,600	加盟金収入 49,000
計 5,493,718	計 4,945,423
3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。	3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。
事務代行収入 1,168,113千円	事務代行収入 1,047,177千円
その他 1,179,950	その他 1,319,921
計 2,348,063	計 2,367,098
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
商品仕入高 838,896千円	商品仕入高 775,654千円
受取利息 41,582	受取利息 28,386
その他の営業外収益 17,220	その他の営業外収益 9,910
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物 838千円	建物 3,166千円
構築物 8	構築物 185
車両運搬具 531	器具備品 1,604
器具備品 4,328	その他 767
その他 113	計 5,723
計 5,820	
6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 37,165千円	土地 114,446千円
構築物 8,481	建物 4,129
器具備品 4,978	構築物 648
その他 1	器具備品 1,862
計 50,627	その他 104
	計 121,191

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">313,304千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41,074</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">70,476</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,058</td> </tr> </table> <p>8. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">違約金・補償金</td> <td style="text-align: right;">103,800</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式出資金売却損</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,470</td> </tr> </table>	建物	313,304千円	構築物	41,074	器具備品	70,476	その他	203	計	425,058	違約金・補償金	103,800	関係会社株式出資金売却損	3,720	その他	950	計	108,470	<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,509千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24,050</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,174</td> </tr> </table> <p>8. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">損害賠償金</td> <td style="text-align: right;">79,137</td> </tr> <tr> <td>関係会社未収入金貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">26,193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,446</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,776</td> </tr> </table>	建物	153,509千円	構築物	24,050	器具備品	13,234	その他	379	計	191,174	損害賠償金	79,137	関係会社未収入金貸倒損失	26,193	その他	4,446	計	109,776
建物	313,304千円																																				
構築物	41,074																																				
器具備品	70,476																																				
その他	203																																				
計	425,058																																				
違約金・補償金	103,800																																				
関係会社株式出資金売却損	3,720																																				
その他	950																																				
計	108,470																																				
建物	153,509千円																																				
構築物	24,050																																				
器具備品	13,234																																				
その他	379																																				
計	191,174																																				
損害賠償金	79,137																																				
関係会社未収入金貸倒損失	26,193																																				
その他	4,446																																				
計	109,776																																				



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	586,808	291,952	294,856	機械及び装置	595,859	377,753	218,105
器具備品	2,085,460	1,220,833	864,626	器具備品	2,497,665	1,904,375	593,289
ソフトウェア	1,149,923	607,133	542,789	ソフトウェア	1,139,203	808,998	330,205
合計	3,822,192	2,119,919	1,702,272	合計	4,232,728	3,091,128	1,141,600
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		831,045千円		1年内		761,771千円
	1年超		985,006		1年超		464,447
	合計		1,816,051		合計		1,226,218
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		886,631千円		支払リース料		951,621千円
	減価償却費相当額		836,803		減価償却費相当額		868,284
	支払利息相当額		48,961		支払利息相当額		39,032
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		728千円		1年内		467千円
	1年超		-		1年超		-
	合計		728		合計		467

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日現在)及び当事業年度(平成18年2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 )																																																																				
<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">442,751千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">150,918</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">136,077</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">53,851</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">50,638</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">37,383</td></tr> <tr><td>店舗閉店損失否認</td><td style="text-align: right;">80,758</td></tr> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">90,895</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額に対する税効果</td><td style="text-align: right;">14,435</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,412</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,075,122</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に処理されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>スケジューリング不能一時差異</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>損金に算入されない関係会社株式出資金評価損</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	442,751千円	役員退職慰労引当金否認	150,918	退職給付引当金否認	136,077	長期前払費用償却額否認	53,851	賞与引当金否認	50,638	固定資産除却損否認	37,383	店舗閉店損失否認	80,758	関係会社株式出資金評価損否認	90,895	その他有価証券評価差額に対する税効果	14,435	その他	17,412	合計	1,075,122	法定実効税率	41.0%	住民税均等割額	4.6%	交際費等永久に損金に処理されない項目	0.7%	スケジューリング不能一時差異	6.0%	損金に算入されない関係会社株式出資金評価損	7.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">445,160千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">325,287</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">165,989</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">141,787</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">46,110</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,346</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">36,378</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却額否認</td><td style="text-align: right;">36,140</td></tr> <tr><td>店舗閉店損失否認</td><td style="text-align: right;">26,607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,845</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,308,654</td></tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	445,160千円	関係会社株式出資金評価損否認	325,287	貸倒損失否認	165,989	退職給付引当金否認	141,787	賞与引当金否認	46,110	未払事業税否認	45,346	固定資産除却損否認	36,378	長期前払費用償却額否認	36,140	店舗閉店損失否認	26,607	その他	39,845	合計	1,308,654	法定実効税率	40.4%	住民税均等割額	6.8%	過年度法人税等	1.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%
貸倒引当金損金算入限度超過額	442,751千円																																																																				
役員退職慰労引当金否認	150,918																																																																				
退職給付引当金否認	136,077																																																																				
長期前払費用償却額否認	53,851																																																																				
賞与引当金否認	50,638																																																																				
固定資産除却損否認	37,383																																																																				
店舗閉店損失否認	80,758																																																																				
関係会社株式出資金評価損否認	90,895																																																																				
その他有価証券評価差額に対する税効果	14,435																																																																				
その他	17,412																																																																				
合計	1,075,122																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																				
住民税均等割額	4.6%																																																																				
交際費等永久に損金に処理されない項目	0.7%																																																																				
スケジューリング不能一時差異	6.0%																																																																				
損金に算入されない関係会社株式出資金評価損	7.1%																																																																				
その他	0.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	445,160千円																																																																				
関係会社株式出資金評価損否認	325,287																																																																				
貸倒損失否認	165,989																																																																				
退職給付引当金否認	141,787																																																																				
賞与引当金否認	46,110																																																																				
未払事業税否認	45,346																																																																				
固定資産除却損否認	36,378																																																																				
長期前払費用償却額否認	36,140																																																																				
店舗閉店損失否認	26,607																																																																				
その他	39,845																																																																				
合計	1,308,654																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
住民税均等割額	6.8%																																																																				
過年度法人税等	1.9%																																																																				
その他	0.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																																				

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,119円15銭	1,167円33銭
1株当たり当期純利益	113円46銭	67円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,025,033	610,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,025,033	610,841
期中平均株式数(株)	9,033,955	9,032,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 商 品 別 売 上 状 況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

期 別 商 品 別	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日		前期比	当事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		前期比
	売上高	百分率		売上高	百分率	
ファーストフード	28,914	23.1%	99.7%	26,871	22.8%	92.9%
加工食品	42,415	33.8%	97.0%	39,264	33.3%	92.6%
生鮮食品	13,910	11.0%	98.6%	13,291	11.2%	95.6%
食品合計	85,239	67.9%	98.2%	79,427	67.3%	93.2%
非食品	37,949	30.3%	96.0%	36,363	30.8%	95.8%
サービス	2,287	1.8%	107.0%	2,201	1.9%	96.2%
合 計	125,475	100%	97.7%	117,992	100.0%	94.0%

## 地 域 別 店 舗 数 の 状 況

	チェーン全店店舗数			
	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)	比較増減 (は減少)	当事業年度末 (平成18年2月28日現在)	比較増減 (は減少)
広島県	144 店	29	133 店	11
福岡県	123	12	110	13
山口県	40	4	36	4
岡山県	31	9	27	4
兵庫県	29	1	25	4
島根県	74	2	75	1
鳥取県	55	2	54	1
大分県	23	2	23	0
佐賀県	5	0	5	0
熊本県	19	0	16	3
愛媛県	13	4	11	2
香川県	18	7	17	1
大阪府	16	0	20	4
京都府	14	2	12	2
滋賀県	4	0	3	1
東京都	141	16	138	3
神奈川県	58	11	56	2
千葉県	14	2	12	2
埼玉県	10	4	10	0
富山県	-	-	32	32
石川県	-	-	3	3
合 計	831	33	818	13

## 地 域 別 売 上 高 数 の 状 況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

都道府県別	前事業年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日		当事業年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日	
	売上高	百分率	売上高	百分率
広島県	22,738	18.1%	19,471	16.5%
福岡県	19,821	15.8%	17,319	14.7%
山口県	5,852	4.7%	5,214	4.4%
岡山県	4,588	3.6%	3,728	3.2%
兵庫県	3,926	3.1%	3,519	3.0%
島根県	12,879	10.3%	11,996	10.2%
鳥取県	9,339	7.4%	8,473	7.2%
大分県	3,750	3.0%	3,600	3.1%
佐賀県	631	0.5%	632	0.5%
熊本県	2,849	2.3%	2,517	2.1%
愛媛県	2,125	1.7%	1,674	1.4%
香川県	2,951	2.3%	2,431	2.1%
大阪府	2,587	2.1%	2,784	2.4%
京都府	1,987	1.6%	1,461	1.2%
滋賀県	311	0.2%	399	0.3%
東京都	20,388	16.2%	20,226	17.1%
神奈川県	6,347	5.1%	6,749	5.7%
千葉県	1,577	1.3%	1,481	1.3%
埼玉県	831	0.7%	871	0.7%
富山県	-	-	3,209	2.7%
石川県	-	-	229	0.2%
合 計	125,475	100.0%	117,992	100.0%